

2025年度 第一水源 取水流量計更新工事
現場説明事項・施工条件明示事項

工事の実施及び各種検査、試運転調整及び各種手続き等にあたっては、以下の図書(最新版)によるものとし、記載のない項目については本事項及び監督員との協議による。

- 1) 水道法・関係法令及び以下の各種標準規格
JIS(日本工業規格)JEC(電気規格調査会標準規格)JEM(日本電機工業会標準規格)
JCS(日本電線工業会標準規格)
- 2) 水道施設設計指針(日本水道協会)
- 3) 水道維持管理指針(日本水道協会)
- 4) 水道施設耐震工法指針・解説(日本水道協会)
- 5) 水道工事標準仕様書 土木工事編(日本水道協会)
- 6) 水道工事標準仕様書 設備工事編(日本水道協会)
- 7) 水道事業実務必携(全国簡易水道協議会)
- 8) 水道工事標準仕様書(長野県企業局)
- 9) 長野県土木工事共通仕様書(建設部)
- 10) 長野県土木工事施工管理基準(建設部)
- 11) 土木工事現場必携(長野県)
- 12) 国土交通省土木工事積算基準
- 13) コンクリート標準示方書(土木学会)
- 14) 建築工事共通仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- 15) 建築工事標準仕様書 機械設備工事編(国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- 16) 電気設備工事共通仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- 17) 電気設備技術基準(経済産業省令)

その他関係する必要な図書、基準書

1 工事内容等

- 1) 工事名称及び概要は入札公告に記載のとおり。
- 2) 本工事箇所に関連する既存資料は閲覧が可能である。また、契約後は貸与も可能である。
- 3) 常に意識を持ってコスト縮減に取り組み、設計に反映できるように努めること
- 4) 当工事は契約後VEの対象工事である。
- 5) 工場製作工(対象物の付属施設を除く)については、自社(下請契約含む)において製作して管理を行うこと。
- 6) 現場代理人は工事現場に常駐し、現場運営管理の一切の事項を処理するもので、かつて類似の工事の実務経験を有するものとする。現場代理人は原則、工事途中での交代は認めない。ただし局が認めた場合は、この限りではない。
- 7) 主任技術者(又は監理技術者)は、改修工事の遂行に必要、かつ十分な技術的専門知識を有し、かつて類似工事の主任技術者としての実務経験を有するものとする。主任技術者(又は監理技術者)は原則、工事途中での交代は認めない。ただし局が認めた場合は、この限りではない。
- 8) 請負者は、工事の施工にあたり、事前に設計図書と現地状況を確認し、設計図書や現地状況に関して疑義が生じた場合は、その旨を監督員に通知し、確認を請求すること。請負者がこれらの確認を請求した場合、又は監督員が確認事項を発見した場合は、請負者立ち会いのもとで監督員が調査を行うものとする。監督員は、請負者の意見を聞き、調査の結果をとりまとめ、その結果を請負者に通知する。

2 一般事項

- 1) 工事施工に伴い必要となる関係機関への手続きは、請負者の責任において、遅滞なく行うこと。なお、占用の手続きは完了している。
- 2) 本工事の内容に疑義が生じた場合は、書面を持って監督員に報告・協議し、監督員の確認をもとめること。
- 3) 工事にあたっては、関係諸法規、条例を遵守し防塵、土砂の散乱その他周辺の住民及び第三者に対し迷惑のかからないよう措置を講じること。現場から発生土等を搬出する際には、運搬車両等の付着土砂を確実に除去してから一般道を通行すること。また、一般道が当工事による原因で破損及び汚れた場合は、受注者の責任において処理すること。
- 4) 長野県が定める過積載防止対策に沿って対策を行い、その対策について、「施工計画書」の施工方法に具体的に記載すること。また、残土及び構造物取壊し殻等が適正な積載となっているか確認を必ず行い、竣工書類に点検記録・写真等を整理・保管し、監督員等に求められた場合、提示をすること。しゅん工検査時には提示できるようにしゅん工書類に添付すること。
- 5) 工事に必要な用地の借用及びこれに伴う諸手続きについては、請負者側で対応すること。特に、「農地の一時転用」については、事前に地方事務所農政課・市町村・農業委員会等と調整をすること。
- 6) 借地等は原形復旧を原則とし、所有者及び管理者等と立会のうえ、借地期間内に返還まで完了すること。また、借地等の復旧箇所は着手前の状況を写真や測量成果等で記録すると共に、境界杭や構造物の移転は引照点等を設けるなど適切な管理を行い、地権者等の立会で了解を得たうえで着工すること。
- 7) 本工事で使用する設備のうち特許権、実用新案権、意匠権等の登録もしくは出願公告中のものを採用する場合、権利の実施権設定等の手続きはすべて請負者の責任において処理すること。

3 工期・工事工程関係

1) 工期は2026年2月27日までとする。また、現場不稼働期間の短縮等の理由により工期前にしゅん工する場合は監督員と十分に協議を行い、承認を得ること。

但し、~~—————~~については、~~—————~~の理由により 年 月 日までに完成させること。

2) 近接ないし競合した工事がある場合、綿密に連携し工程を決定し、監督員と協議すること。

3) 現場の制約・条件

~~施工期間及び施工方法等について下記の制約・条件があるため、事前に工程の調整を行うこと。~~

制約事項	位置等	制約条件・内容

~~(保安林解除申請・埋蔵文化財事前調査・自然公園法施行承認申請・工事自粛期間・JR近接工事等)~~

4) 地元・関係機関との協議

着工に当たって、下記の協議を関係機関及び地元住民と行うこと。

関係機関等	協議事項・内容	時期
塩野浄水場	施工方法及び時期	着工前

~~(地元耕作者・地区・水路管理者・公共機関・ライフライン事業者・JR等)~~

※なお、協議結果は施工計画書又は工事打合せ簿(様式任意)に記載し提出すること。

5) 近接・競合工事

~~—— 本工事に近接ないし競合して下記の工事が施工されるので、受注者間相互の連絡調整を密にして、その内容を監督員に報告して施工すること。~~

発注者	工事名	影響箇所	備考

6) 安全協議会

~~—— 近接・競合工事がある場合には、安全協議会を設立及び加盟し工事連絡調整を行い、事業全体が円滑に進捗するように協力をすること。~~

7) 部分供用

~~—— 下記箇所(区間)については部分供用を予定しているので、これに合わせ工程を調整すること。~~

部分供用場所	時期	条件
—No— —	—年—月—日から	

4 施工関係

1) 施工計画書

共通仕様書1-1-1-6(施工計画書)に基づき、設計図書、及び現場条件等を考慮し、現場での工事等の着手前又は施工方法が確定した時期に「施工計画書」を作成し提出すること。

- ・施工計画書の作成にあたっては、「土木工事現場必携」を参考とすること。
- ・工事内容に重要な変更が生じた場合(変更内容指示時点または変更契約時点)は、「変更施工計画書」(当初施工計画書を修正)を当該工事着手前に作成し、提出すること。

2) 施工体制に関する事項

受注者は、適切な施工体制を確保し、下請負人を含む工事全体を把握して運営を行うこと。特に社会保険への加入については、建設業の人材確保において重要な事項であることを踏まえ、自社はもとより、すべての下請について加入状況の確認を行うこと。施工体制の適正な確保に関して作成する書類は、施工計画書に添付することとするが、別途提出としても差し支えない。

【施工体制に係る工事書類等】

- ①「施工体制台帳」、「施工体系図」
- ②すべての下請契約書の「写」(下請契約の請負代金の総額にかかわらず作成)
- ③主任技術者(監理技術者)の資格証等の写し及び保険証

注)施工体制台帳作成対象としての下請負人の判断

事 例	施工体制台帳記載の有無 下請負人に関する事項、再下請通知書、下請契約書写、施工体系図を含む	主任(監理)技術者の配置の有無
交通誘導警備員	台帳作成不要 契約書写しを添付	指定路線は資格者必要
産業廃棄物処理業者 (収集運搬業・処分業)	台帳作成不要 契約書写しを添付	
ダンプ 運搬	運搬のみの契約は台帳作成不要	建設業の許可を必要とする場合もしくは有する場合は技術者の配置が必要
立木の伐採	立木の伐採のみ(抜根、集積、積込を含まない)の契約は台帳作成不要	建設業の許可を必要とする場合もしくは有する場合は技術者の配置が必要
1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工・労務のみ単価契約の請負契約	業者間の契約が建設工事である場合は請負契約のため台帳作成	建設業の許可を必要とする場合もしくは有する場合は技術者の配置が必要
クレーン作業、コンクリートポンプ打設等、日々の単価契約で行っている場合	日々の単価契約であっても請負契約に該当するため、台帳作成を必要とする。	建設業の許可を必要とする場合もしくは有する場合は技術者の配置が必要
クレーン等の重機がポンプを機械と一緒にリース会社から借り上げる場合	台帳を作成する	建設業の許可を必要とする場合もしくは有する場合は技術者の配置が必要

3)関係機関への届出等

- ・ 必要に応じて関係機関(国や県及び占有者等)への「工事連絡」
- ・ 工事に関係する地区への「工事連絡」
- ・ 労働基準監督署への「建設工事計画届」、「機械等設置変更届」
- ・ 公安委員会への「道路使用許可申請」(必要に応じて)
- ・ 建設事務所への「道路通行制限願」(必要に応じて)
- ・ 河川内作業における漁協との工事打合せ簿等の「写」(必要に応じて)

4)請負者は、本工事の施工に当り関係諸官庁や電力会社等に対する届出、手続、検査等に関する一切の処理をしなければならない。これらの諸手続に必要な経費はすべて請負者の負担とする。

5)排出ガス対策型建設機械を使用すること。また、騒音規制法・振動規制法の対象となる作業を行う場合、特定建設作業実施届出を生活環境課へ行うこと。また使用機械の写真を竣工書類に添付すること。

6)請負者は、工事に着手する前に設計図書、協議、現地調査結果等に基づき、機器製作仕様書、機器図、施工図、使用材料図面、カタログ、計算書類等の承諾申請図書を作成し、監督員に提出する。

7)請負者は契約締結後、主任技術者、現場代理人、担当技術者を派遣し、監督員と仕様書、図面に基き詳細な協議を行わなければならない。協議は工事の進行に伴い継続的に行い、協議終了後は、都度議事録を提出し監督員の承諾を得ること。

8)材料及び工事の検査並びに工事施工に伴う測量調査、試験、試掘、諸手続きに必要な費用は請負者の負担とする。

9)請負者は、使用資器材の品質、及び規格を証明する図書を監督員に提出して検査検収及び立会い検査等を受けなければならない。また、使用材料は、すべて製品の内容、品質、構造、カタログ等の資料を揃えて監督員の承認を受けるものとする。

10)工事支障物の処置(地下埋設物・地上物件等)

本工事区間の支障物件の処置を下記により予定しているので、工事着手前に管理者立会のもと、試掘等の調査を実施し処置方法等について協議すること。

なお、 王は、重複して施工するので 月 日までに施工すること。

支障物件	管理者	位置	処置方法(見込)	処置時期
				年 月

11)既設道路構造物への影響について、十分な配慮を行うこと。

12)埋設深及び埋設位置については試掘の結果にて協議すること。

13)工事用の電力及び水については、請負者が準備するものとし、必要な移動用発電装置や仮設物は請負者の負担で設置しなければならない。

14)使用材料については、一括承認願以外の材料を使用する場合は、承認願を監督員に提出後、承認を得て使用すること。(一括承認願いは須坂市HP内道路河川課より確認可能)

15)残土については設計に準じた施工とし、残土量の数量根拠を示すこと。

16)埋戻しの転圧は入念に行い、後日有害な沈下等が生じることがないように施工すること。

17)請負者は、第三者等に損傷を与えた場合、いかなる場合も請負者の債務として対処し、これに要する費用をすべて負担するものとする。

18)現場工事において、施設を運転しながら施工を行う場合は、毎日の工事の始めと終了の際は監督員または施設管理者(塩野浄水場)に説明し、承認を得たのち施工すること。もし、監督員が施設運用に支障があると判断した場合は、必要な仮設工事、もしくは夜間作業等、監督員の指示する時間、工法によって施工しなければならない。

5 施工範囲

- 1) 施工範囲及び配管位置の詳細については、発注者と十分な打合せを行うこと。
- 2) 施工にあたり既設管へ細心の注意を図り施工する。判断できないところは監督員に確認をしてから施工すること。
- 3) 杭、ピン、キザミ等の用地境界を示すものについては、着手前に確認を行い、監督員と協議の上、竣工時に復元すること。

6 安全対策

- 1) 工事現場においては、共通仕様書1-1-1-37に基づき、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- 2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中、月一回以上実施し、この結果は工事日誌へ記録するほか教育訓練状況の写真等も整理のうえ提出すること。
- 3) 夜間及び休日の第三者への安全対策に配慮すること。(竣工書類に写真添付)
- 4) 民地内の車等の出入り口については配慮すること。
- 5) 受注者は、近接工事と安全管理上競合する部分が生じた場合については、関連工事受注者と協議、調整するものとする。
- 6) 歩行者及び通過車両等へ注意を払い、交通の安全を図ること。
- 7) 交通誘導警備員については、近接工事等で交通量が著しく増減した場合や、道路管理者・警察署等からの要請又は現場条件に変更が生じた場合や当初設計で予定している施工方法に対して違う施行方法となった場合を除き、原則として設計変更の対象としない。
- 8) 受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。また、県道長野須坂インター線においては、長野県公安委員会告示第70号(令和2年10月1日)により交通誘導警備業務を行う場所ごとに一人以上の1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員を配置して実施すること。
- 9) 車道部分に接し車両等が飛び込みの恐れのある場合は、ガードレール・視線誘導板・回転燈等を設置すると共に、特に夜間の安全対策に配慮すること。
- 10) 交通規制について、規制箇所は袋小路にならないように計画し、規制期間を極力短くすること。
また、行事等の時期を把握して地元の希望に沿う規制方法とすること。

11) 架空線等上空施設一般

工事現場における架空線等上空施設について、施工に先立ち、現地調査を実施し、種類、位置(場所、高さ等)及び管理者を確認すること。建設機械等のブーム等により接触・切断の可能性があると考えられる場合は、必要に応じて以下の保安措置を行うこと。実施内容については施工計画書に記載すること。

- ① 架空線上空施設への防護カバーの設置。
- ② 工事現場の出入り口等における高さ制限措置の設置
- ③ 架空線等上空施設の位置を明示する看板等の設置
- ④ 建設機械のブーム等の旋回・立入禁止区域等の設定

前項①の設置を架空線等管理者に依頼し、費用が生じる場合は、あらかじめ監督員等に現場状況等の確認を請求すること。確認の結果、必要と認められる場合は、設計変更の対象とする。

7 発生土・廃棄物・再生資源関係について

共通仕様書1-1-1-24第3項に規定される、再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理に基づき、建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用を図ること。

(1)建設副産物の運搬・処理について

- ア) 建設副産物の運搬を廃棄物処理業者に委託する場合は、必ず書面による委託契約を締結すること。
- イ) 運搬及び処分を業とする許可証を確認し、添付すること。
- ウ) 下請業者が建設副産物を運搬・処理を行う場合でも、下請契約とは別に委託契約を締結すること。
- エ) マニフェストにより、適切に運搬・処理されているか確認を行うとともに、マニフェスト(A、B2、D、E表)及び再資源化施設、最終処分場との関係を示す写真を竣工書類に添付すること。
- オ) 添付書類
 - 処理先の許可証の写し(収集運搬を委託する場合)及び収集運搬業者の許可証の写し
 - 請負者と処理又は運搬業者との契約書の写し
 - 処理業者の所在地及び計画運搬ルート、またそれに伴う一連の写真

(2)再生資源利用等計画書、実施書の提出

- ア) 電子データ及びしゅん工書類に添付して提出すること。
- イ) CREDAS廃止に伴い、国土交通省のホームページに掲載されている「建設リサイクル報告様式(E XCEL)」にて提出をすること。

(3)工事現場で発生する有価物で監督員の指示するものは、請負者の負担において清掃、整備のうえ包装し、名称記入のうえ指示する場所へ納入しなければならない。また残土、コンクリートガラ等の発生材は請負者の責任において処分し、適切な処理を行ったことを証明する書類を提出すること。

8 条件変更の補足説明

この工事の施工にあたり、施工条件の変更に該当する主な事項は、次の通りである。

- 1) 起工前測量の結果または施工中の自然条件による変更。
- 2) その他については、監督員と協議のうえ決定すること。

9 成果品について

成果品の内訳

(1)竣工書類一式

※マイラー図(A1, A3)各1部, 白焼き(A1, A3)各1部

※100%出来形図のCADデータと工事写真等の施工管理書類等のデータが入ったDVD1枚

※A3で内容が全て確認可能なものは監督員の指示によりA3のみとする

- 1) 施工計画書
- 2) 工事記録写真
- 3) 工場検査成績書
- 4) 現場検査成績書
- 5) 完成図書類、取扱説明書、カタログ、製品仕様書
- 6) 工事日報及び打合せ議事録
- 7) 各種届出書類控
- 8) その他必要なもの

10 その他(金額は税込)

- 1) コリنز(CORINS)に登録について、請負者は、受注時又は変更時において工事請負金額500万円以上(税込み)の工事について、コリنز(CORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として、「工事カルテ」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から10日以内に、完成時は工事完成後10日以内に、訂正時は適宜登録期間に登録申請しなければならない。
- 2) 請負金額800万円以上の場合は、契約締結後1ヶ月以内に、建設業退職金共済組合の発行する発注者用掛金収納書を提出し、現場事務所等に建退共制度へ加入していることを示す標識(シール)を掲示すること。
- 3) 請負者は工事過程及び完成時の状況を示す写真を撮影し、簡単なコメントを記載して工種ごと工程順に整理した写真帳を提出すること。工事写真の撮影には、デジタルカメラを使用すること。
 - ① 着工前の現状写真
 - ② 工場での機器製作、組立、塗装工程、工場検査の状況写真
 - ③ 現場搬入、据付および検査の状況写真
 - ④ 工事写真(特に施工後容易に確認出来ない埋設及び隠蔽箇所等)
 - ⑤ 完成写真
 - ⑥ その他必要な箇所および監督員の指示する写真
- 4) 施設引渡しの際、完成図書として下記書類を提出する。製本形式等の詳細は協議による。
 - ① 各工区の完成図面及びデータ等
 - ② 付属品、予備品リスト
 - ③ 試験、検査成績書および各種保証書
 - ④ 各種官庁等手続き書類
 - ⑤ 機器取扱説明書
 - ⑥ 運転操作説明書
 - ④ 工事および完成写真
 - ⑧ 各種製造業者アフターサービス連絡一覧表
 - ⑨ その他監督員の指示によるもの
- 5) 本設備工事の保証期間は完全に引き渡しを終了してから1年間とする。この期間に発生する施設の不具合や要望事項に対しては、請負人は監督員と協議の上、原因調査や対処方法の検討を行うこと。その結果、請負人の過失による不具合が認められた場合は、監督員の指示する期間内に無償で改造、補修または新品と取替え、試験、検査に合格しなければならない。
- 6) 本施設の運転開始に先立ち、必要に応じて運転指導員を現地に派遣し、本設備の取扱いについて実地指導を行なうものとする。実地指導中に局職員の取扱いに誤りが生じ、故障その他の事故発生の原因となった場合、請負人の責任によって復旧を命ずることがある。

2025 年度 第一水源 取水流量計更新工事
特記仕様書

本工事は下記の条件に基づくものとする。

電磁流量計

- | | |
|-----------|--|
| (1)電 源 | AC100～120V/200～240V |
| (2)出力信号 | DC4-20mA |
| (3)取 付 | 分離型 |
| (4)口 径 | 200A |
| (5)測定調整範囲 | 0-300 m ³ /h |
| (6)入出力 | IN:1 点/OUT:1 点 |
| (7)構 造 | 変換器:JIS C 0920 耐水形(IP66)
検出器:JIS C 0920 水中形(IP68) |
| (8)表 示 | 瞬時実流量 |
| (9)ライニング | PFA |
| (10)フランジ | JIS 10K |